# exe report

No.214

発行日 2019年9月27日 川崎市中原区市ノ坪223-4-515 電話/FAX 044-434-7291 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。 地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

### ToPic 企業動向

#### ●再エネ機器市場、30年度に半減か/富士経済が調査、FIT見直し影響

富士経済は再生可能エネルギー発電システムの国内市場調査結果をまとめた。2030年度の国内市場は17年度比47.9%減の1兆521億円となる見通し。これまで市場を牽引していた太陽光は、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)見直しなどを背景に18年度の3割以下まで縮小すると予測した。風力と水力は市場が活発化するとみる。この他、再生可能エネの累計導入量もまとめた。18年度(見込み)の7183万キロワットから、30年度に1億2687万キロワットまで伸びる見通しを示している。「電気新聞」

#### ●大和ハウスと三協立山が植物工場システムを開発・販売、栽培サポートも

大和ハウス工業と三協立山は農業の工業化を目的に植物工場システムを共同開発。大和ハウス工業が全国で販売する。三協立山は栽培技術・サポートの提供を担う。

同システムは(1)小規模から大規模まで植物工場を希望する顧客の多様な事業計画に対応、(2)野菜の成長に不可欠な風や光が均一に当たる送風システムとLED照明を採用、(3)栽培サポートプログラムの提供――が特徴。オーダーメイドで工場や倉庫などに設置が可能。生産品目はリーフレタス、バジル、ほうれん草など多様な品種に対応する。

販売価格(税別)は基本モデルで1平方メートル当たり30万円からとなる。

同社との提携により、植物工場の「建設」から「栽培・運営サポート」までワンストップサービスを提供する。

小規模な植物工場による栽培実証・事業を検討する顧客から、大規模な植物工場を希望する顧客まで幅広い事業計画に対応する。「電気新聞」

## ●NEC、ESGの取り組みに関する進捗状況を公開

NECは2020中期経営計画に基づき特定したESG(環境・社会・ガバナンス)視点による経営優先テーマの取り組みの進捗状況を公開した。

- ・環境分野: 2050年「CO2排出量『実質ゼロ』」を目指す取り組みの一環で策定した、同社グループにおける2030年度の温室効果ガス排出削減目標が、2018年10月にSBTイニシアチブからSBT認定を受けた。
- ・社会分野:AIの社会実装や生体情報をはじめとするデータの利活用においては、各国・地域の関連法令などの遵守だけでなく、社員行動の指針として「NECグループAIと人権に関するポリシー」を公表した。
- ・ガバナンス分野: 2017年度に制定した「NECコンプライアンスの日」に合わせ、同社および国内連結子会社を対象に企業倫理フォーラムを 開催するなど、コンプライアンスの徹底に向けた教育・啓発活動に継続して取り組んでいる。「環境ビジネス」

# ●自分のスマホで操作できるオフィス空調 "マイリモBLE"

三菱地所設計は、個人のスマート フォンを用いて、ビル用マルチ空調機を操作し、自宅のエアコンのようなパーソナル空調を実現するシステムを考案し、三菱電機にてBLE(Bluetooth Low Energy)通信技術を用いた「マイリモBLE」を開発、2社共同で実証実験を行った。「マイリモBLE」は、既存のビル用マルチ空調機に受信機を設置し、オフィスビルのユーザーがスマートフォンから空調機を手元で操作できるシステム。究極のパーソナルツ ールであるスマートフォンをリモコンにして近くの空調機を手軽に操作できるため、個々の快適性と 生産性の向上、さらには省エネルギーおよび間仕切り変更時の工事費削減につながる。後付け可能、既設ビル用マルチ空調機にも簡易対応できる。「環境ビジネス」

□ ー言メモ スマホはいろいろなシステムでリモコンとして活用できる。

#### ●外気吸込温度52℃での冷房運転を実現 空冷式ヒートポンプチラーを新製品発売 三菱電機

三菱電機は、ビルや工場などで冷温水を使用して冷暖房を行う空冷式ヒートポンプチラーの新製品として、外気吸込温度 52℃での冷房運転を実現し、業界トップクラスの省エネ性と省スペース化を実現した。2020年春に発売する。

特長は、熱交換効率を高めたアルミ扁平管熱交換器の採用により、外気吸込温度52℃での冷房運転を実現。猛暑や都市部のヒートアイランド現象などにより設置場所の外気温が高くなっても冷房運転を継続。地球温暖化係数がR410A冷媒と比べて約3分の1のR32冷媒を採用し、環境負荷低減に貢献。アルミ扁平管熱交換器の採用により、冷媒封入量を従来比で約33%削減、CO2換算値で約78%削減。新型圧縮機の搭載により、冷却COP3.28を実現「ニュースリリース」

# ●ソニー "着るエアコン"「レオンポケット」を開発中

レオンポケットには電圧をかけることにより発熱/吸熱(冷却)するペルチェ素子が使われている。本体には複数のセンサーを搭載し、常時デバイスの温度を感知。冷温制御はソフトウェアで行っている。ソフトがダウンした場合はハードウェア的に電源を強制シャットダウンする。大きさはPCのマウスぐらいで、重さは約85グラム。東レインターナショナルと共同開発した専用のインナーウェア(Tシャツ)は背中の首に近い場所にポケットを備え、ここに本体を入れて固定する仕組みになっている。

電源をオンにしてクーリングモードにすると、瞬時に肌と触れている場所が冷たくなる。

充電すれば何度も繰り返し使える。温めることもできる。

# ToPic 国·地方自治体動向

#### ●非化石証書、初の1億キロワット時超 前回の30倍、約定率0.6%

日本卸電力取引所(JEPX)は、2019年度1回目となる非化石証書の取引結果を公表した。約定量は1億637万6433キロワット時となり、初めて1億キロワット時を超えた。売り入札量に対する約定率はまだ0.6%にとどまるが、ESG(環境、社会、企業統治)投資の重要性が高まる中、実質的に二酸化炭素(CO2)フリーの電気を求める需要家が増えてきたといえそうだ。 「電気新聞」

#### ●炭素利用、普及に本腰/「CO2→燃料」、経産省が来年度実証へ

経済産業省は、二酸化炭素(CO2)を燃料・製品などに再利用する「カーボンリサイクル」について、普及に向けた取り組みを来年度から本格化させる。火力発電の高効率化や二酸化炭素回収・貯留(CCS)の大規模実証試験といった既存の事業を発展させ、回収したCO2から燃料をつくる実証などに着手する。CCS実証では、モニタリング手法の確立なども目指す。2020年度予算の概算要求では、カーボンリサイクル関連費用としてまとめて計上する見込み。

中国電力とJパワー(電源開発)が共同出資する大崎クールジェンによる石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の実証事業を通じ、高効率化に向けた取り組みを継続。経産省が6月にまとめた「カーボンリサイクル技術ロードマップ」を踏まえ、回収したCO2からバイオ燃料などをつくる技術の実証にも乗り出す。「電気新聞」

□ー言メモ 燃料化で排出されるCO2はどの程度か?

#### ●環境省、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第50回総会の結果を発表

スイスのジュネーブで開催された「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第50回総会」の結果を公表した。今次総会では、土地関係特別報告書に関する議論等が行われ、政策決定者向け要約(SPM)が承認されるとともに、報告書本編が受諾された。同報告書は、陸域生態系における温室効果ガス(GHG)の流れ(フラックス)、並びに気候への適応及び緩和、砂漠化、土地の劣化及び食料安全保障に関連する、持続可能な土地管理に関する科学的知見を評価することを目的としたもの。出席者は、各国政府の代表、世界気象機関(WMO)、国連環境計画(UNEP)、気候変動枠組条約(UNFCCC)等の国際機関等の関係者と、我が国からは、文部科学省、農林水産省、経済産業省、気象庁、同省などから計13名が出席した。なお、次回の第51回総会は、2019年9月20日から23日に、モナコ公国のモナコにおいて開催される予定という。「環境展望台」

□ ー言メモ 気候変動の影響は徐々に表れる。早いうちから対策が必要。

#### ●NEDO、温室効果ガスの長期削減策、具体化へ/政府、近く技術戦略策定に着手

パリ協定に基づき、日本政府が国連へ提出した長期低排出発展戦略(長期戦略)の具体化に向けた動きが本格化する。政府は、水素エネルギーのコスト削減や二酸化炭素(CO2)の有効利用などを議論する有識者会議を近く設置し、「革新的環境イノベーション戦略」の策定に向けた検討を開始する。会合を数回開き、社会実装の加速化や国際連携、共同研究促進の方策を探る。最終的に内閣府の総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)でまとめる方針だ。単に議論を整理するだけでなく、具体的なプロジェクトの組成につながる戦略を目指す。「電気新聞」

一言メモ 水素やCO2燃料化は亜流の対策。根本対策が必要

#### ●令和元年度の工場等現地調査の実施方針

経済産業省では、「特定事業者等」を対象として「判断基準」の遵守状況に関する調査を実施する。

令和元年度は、事業者クラス分け評価制度に基づく「工場等現地調査」として、指定工場等及び指定工場等を持たない特定事業者等に対する調査 について実施する。

- 1. 工場等現地調査(指定工場等):約250事業所
- 2. 本社、事務所等への調査:約50事業者
- 3. 工場等現地調査(指定工場等を持たない特定事業者等):約100事業所

最新の平成30年定期報告書分のクラス分け評価結果はhttp://c.bme.jp/17/19/654/1598 「ニュースリリース」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/saving/kojochosa\_2019.html

□ー言メモ 調査結果を基に、企業に具体的にフィードバックすることが重要

#### ●フィンランド環境研究所、食生活を変えることで温暖化を抑える方法を分析

報告書によると、肉消費を減らすなど食生活を変え、耕作地の炭素貯蔵機能に配慮することで、食生活が気候に及ぼす影響の30~40%を軽減できるが、そのためには食糧システムの大規模な改革が必要になるという。これまで同国の食糧政策は食糧部門の自主的措置を重視してきたが、プロジェクトによればこうした自主的措置には合意に基づく公共の目標と規制、情報・資金面の支援が必要だという。また、農業支援金と税制は環境及び健康への影響の観点から精査する必要があり、植物由来の食糧生産への投資や新たな価値チェーンの創出も求められる。一方、肉消費を減らすことが一般化して、草を食む家畜の頭数が減少する場合は、作物多様化や輪作などの対策を講じて土壌の炭素貯蔵量を増やすことが一層重要になる。栄養に関しては、気候に優しい食生活に移行することは、栄養面など、改善される課題もあるが、新たに生まれる課題もあることが指摘された。「電気新聞」

#### ●東京都、家電に買い替えでポイント付与 省エネ製品の購入促進へ

東京都は、家庭の省エネ行動を促すため、設置済みのエアコン・冷蔵庫・給湯器を、省エネ性能の高い機器に買い換えた都民に対して、東京ゼロエミポイントを付与するとともに省エネアドバイスを行う「家庭のゼロエミッション行動推進事業」(2019年度~2020年度)を実施すると発表した。

同事業では、ポイントの交換品として、商品券に加え、あらかじめ登録された取扱店(LED割引券取扱店)においてLED照明を購入する際に 1,000円券として使用できる「LED割引券」を発行する。ポイントの申請受付は、2019年10月1日より開始される。同事業の2019年度予算は 37.4億円(ポイント原資分)事務局は、環境共創イニシアチブ(SII)。

同事業を開始するにあたり、都は家電販売店などの事業者を対象とした説明会を実施する。また、LED割引券取扱店の登録受付も開始した。 「環境ビジネス」

□ ー言メモ 高性能家電への買い替えの動機付けが難しい。やはり補助金?

#### ●省エネセンターが「工場の省エネルギーガイドブック2019」、「ビルの省エネルギーガイドブ ック2019」を公開

本ガイドブックでは、工場、ビルの省エネの基本的な省エネ方策と効果試算、チューニング方法、主要エネルギー使用設備等における代表的な省エネ改善提案事例を紹介しています。貴社の省エネ推進、顧客への省エネ提案等にご活用ください。「ニュースリリース」

http://f.crmf.jp/eccjor/cc,php?m=4moz0z49hzcd7b

# 後記 ティッシュを使うたびに心が安らぐ。「おしゃべり鼻セレブ」

ティッシュを引き出すと「調子どう?」「わかる、わかる」などの元気が出る癒しの音声が流れます。 価格は1980円(税別)です。

本体はティッシュ箱の動物写真に合わせた「耳」の形をしており、写真から飛び出してきたかのような 印象を受けます。ティッシュの白さと耳の白さがマッチして、かわいいだけでなく、お部屋のインテリア としても活躍しそうです。

癒されるおしゃべりをする「うさぎ」と、元気になるおしゃべりをする「イイズナ」の2種類です。それぞれ12種類の言葉の中からランダムにおしゃべりをするので、どのおしゃべりをしてくれるかはティッシュを引き出すまでわかりません。

**一** 一言メモ 子供のおもちゃになってしまいそう。

